

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2019年6月調査)では、北陸3県の企業の業況判断DIは、製造業を中心に悪化しました。先行きに対する企業の見方は一段と慎重になっています。海外経済の不透明感の高まりが、当地経済にどのような影響を及ぼすのか、注意深く点検していく必要があります。

6月短観

北陸の製造業 企業マインド悪化が明確に

日銀金沢支店発

設備投資計画は高水準を維持

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ)は、5%ポイント(以下、「P」表示)と、前回(3月調査、10%P)と比べて▲5%P悪化しました。業種別にみると、製造業は、米中貿易摩擦などの海外経済の先行き不透明感の高まりや、中国経済減速の影響などを背景に、受注の減少が続いている、はん用・生産用・業務用機械(前回+40%P→今回+18%P)のほか、昨シーズンの暖冬の影響も加わった繊維が悪化(前回+11%P→今回▲11%P)したことを主因に、全体でも悪化(前回対比▲9%P)しました。一方、非製造業は、引き続き、公共・民間工事案件が堅調な建設業や、建設機械などのリースが好調な物品賃貸業が高い水準を維持するなど、景況感に大きな変化はありません(前回対比▲1%P)。

2019年度の事業計画をみると、売上高は、海外経済の先行き不透明感の高まりなどから、一部の製造業で減収を見込む先がみられるものの、製造業・非製造業ともに10年連続の増収計画を維持しています。経常利益は、売上高の

非製造業への影響を注視

増収が続くものの、人件費や原材料費のコスト負担が重くなっていることに加え、これまで積極的に行われてきた設備投資に伴う償却負担の増加の影響もあって、製造業・非製造業ともに減益の計画となっています。もっとも、高い利益水準が維持されている状況に大きな変化はありません。また、設備投資は、これまで大型投資の一巡や、一部に海外経済の不透明感から投資を抑制する動きがみられるものの、能力増強や省人化に向けた旺盛な投資スタンスは維持されています。

この間、雇用面をみると、雇用人員判断DI(雇用環境が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いて算出した値)は、当地製造業の生産水準が2018年度前半に比べると、高水準ながら弱めの動きとなっていることもあり、人手不足感がやや緩和されています。ただ、▲36%P(全産業)と大幅なマイナス超が続いており、人手不足感の強い状態が続いています。

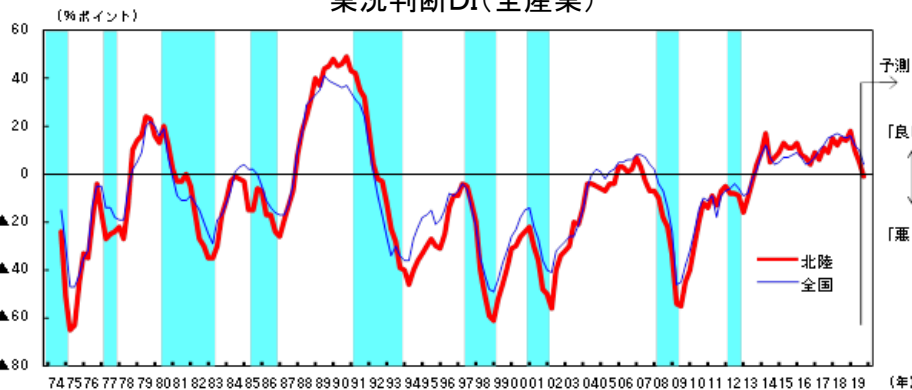
今回調査では、米中貿易摩擦などの海外経済の先行き不透明感の高まりや、中国経済減速の影響などを背景に、製造業の企業マインドが明確に悪化する中で、収益や設備投資

額などの2019年度の事業計画は、依然として高い水準を保っています。このように、今回の企業マインドの悪化の影響は、現時点では限定的であると言えます。もっとも、運輸業では、海外経済の不透明感の高まりの影響を受けた製造業からの積荷受注の減少により、先行きの業況を厳しくみるなど、非製造業での企業マインドの悪化や、実態経済面への影響も懸念されます。

北陸の景気は、緩やかな拡大基調にあると判断していますが、先行きに対する企業の見方は一段と慎重になっています。海外経済の不透明感の高まりが、当地経済にどのような影響を及ぼすのか、注意深く点検していきたいと思えます。

(日本銀行金沢支店営業課長 服部 貴裕)

業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

売上高、経常利益、設備投資の状況(2018年度・2019年度計画)  
(前年度比%)

	売上高		経常利益		設備投資	
	18年度実績	19年度計画	18年度実績	19年度計画	18年度実績	19年度計画
製造業	4.1	3.0	7.2	▲8.1	▲4.4	▲0.1
非製造業	4.0	1.1	21.0	▲4.9	6.4	▲6.7
全産業	4.0	2.2	10.8	▲7.2	▲0.2	▲2.8